

平成30年第3回定例会……………2
 全員協議会……………3
 一般質問・答弁……………4～11
 議会のうごき……………12～13
 視点・議会からのお知らせ・編集後記……………14



おおふなと 市議会だより



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索

平成30年
第3回定例会

No. 134

平成30年10月22日発行

盛況だった三陸・大船渡東京タワーさんままつり (9月23日)

平成29年度一般会計・各特別会計決算及び平成30年度補正予算について

～決算12件を認定、議案19件を可決・同意決定、諮問4件を適任決定～

主な議案

平成30年第3回定例会が9月7日から26日までの会期中で開かれて、平成29年度一般会計・各特別会計決算は、決算審査特別委員会の審議を経て認定しました。

また、議案19件や諮問4件を審議し、いずれも原案可決、同意決定、適任決定しました。

▽平成30年度一般会計補正予算(第2号)を定めることについて

放課後児童健全育成事業の国県補助金の補助基準額改定に伴う事業費の調整、中赤崎地区道路新設・改良事業や東日本大震災映像コンテンツ多言語化事業をはじめとした復旧・復興に関する経費等の補正を行うもので、補正予算の規模は1億3180万円の減額で、本年度の一般会計予算総額は、324億390万円となりました。

▽綾里浄水場マンガン除去施設整備工事の請負契約の締結について

- ・ 契約の方法 指名競争入札
- ・ 請負契約金額 3億7638万円
- ・ 契約の相手方 前澤工業株式会社東北支店
- ・ 工期 平成32年3月25日まで

▽固定資産評価審査委員会委員の選任について

次の委員2名の選任に、同意しました。

- ・ 鈴木信男 氏 (日頃市町)
- ・ 金 哲朗 氏 (日頃市町)

▽教育委員会委員の任命について

次の委員2名の任命に、同意しました。

- ・ 熊谷テイ子 氏 (三陸町綾里)
- ・ 村谷志保 氏 (盛町)

諮問

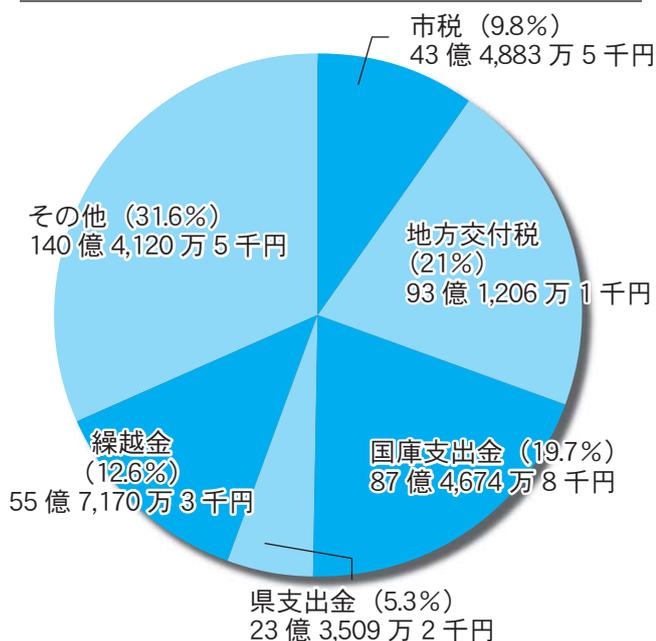
▽人権擁護委員の推薦について

次の委員4名の推薦に、適任決定しました。

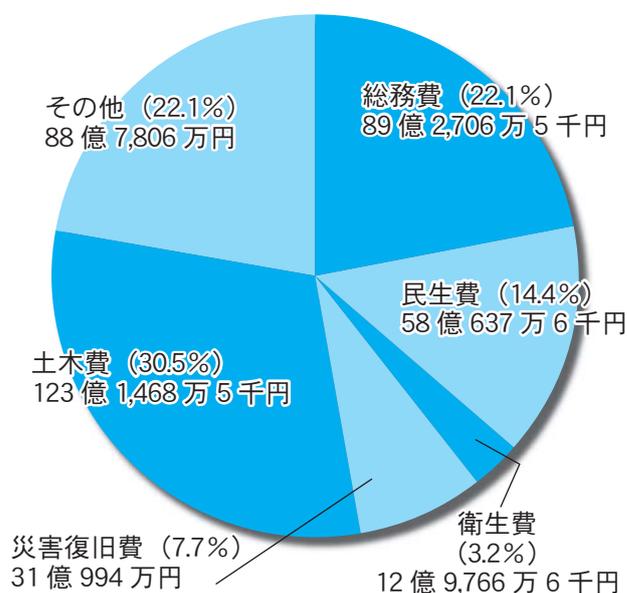
- ・ 伊藤 聰 氏 (盛町)
- ・ 菅原圭一 氏 (大船渡町)
- ・ 細川幹雄 氏 (末崎町)
- ・ 奥山幸子 氏 (日頃市町)

平成29年度 一般会計決算

歳入 443億5,564万4,705円



歳出 403億3,379万2,368円



■歳入決算の状況

(単位：円)

年度	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
平成29年度	46,422,081,329	44,355,644,705	8,395,311	1,662,090,038	95.5%
平成28年度	65,756,106,097	62,102,395,781	8,074,977	2,961,568,441	94.4%

■歳出決算の状況

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	46,422,081,329	40,333,792,368	4,482,843,220	1,605,445,741	86.9%
平成28年度	65,756,106,097	56,530,691,953	6,226,113,329	2,999,300,815	86.0%

▼平成29年度決算健全化判断比率

(単位：円)

年度	27年度	28年度	29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	10.9	10.6	10.8	25.0	35.0

●実質公債費比率とは、地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を示す指標。18%以上になると起債の発行に国の許可が必要となる。25%以上になると一般事業等の起債が制限される。

全 員 協 議 会

7月27日、10月4日に全員協議会が開催されました。内容は次のとおり。

7月27日開催

○復興交付金事業計画について

- ・震災記録整理公開事業 500万4千円
- ・津波避難計画等整備事業 1312万2千円
- ・避難誘導標識整備事業 1381万7千円

○大船渡駅周辺地区土地区画整理事業等の進捗状況について

- ・仮換地の整理後面積の60・4%について使用収益を開始。
- ・盛土工事は地区全体予定盛土量約67万㎡に対し、約66万㎡実施。
- ・換地処分に伴う字界の変更などを行う。
- ・防災観光交流センターを整備し、指定管理者として一般社団法人大船渡市観光物産協会が施設の管理・運営を行っている。

10月4日開催

○大船渡市地域防災計画の修正(案)について

平成28年熊本地震、平成28年台風第10号災害を踏まえた

防災基本計画の修正及び岩手県地域防災計画の修正との整合を図るとともに、その他所要の見直しを行うものです。

▼主な修正項目

- ①防災基本計画修正に伴う見直し
 - ・避難行動要支援者名簿情報の適切な管理
 - ・物資輸送にあたり、緊急輸送ネットワークの形成
 - ・罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の整備
 - ・要配慮者利用施設の避難確保の計画策定や避難訓練の実施状況等を定期的に確認
 - ・県は、市町村等へ河川の浸水想定の情報を提供
 - ・在日外国人や訪日外国人の避難誘導が迅速に行われるよう配慮
- ②岩手県地域防災計画修正に伴う見直し
 - ・ドローンによる被害情報の収集
- ③市の防災施策を踏まえた見直し
 - ・津波避難マップの作成に伴う修正

○ILCと共生するまちづくりビジョン(案)に係る中間報告について

本ビジョンは、国際リニアコライダー(ILC)実現に

伴う効果を最大限に生かすための諸活動の取組指針として、策定したものです。本ビジョンの基本的な考え方は、次のとおり。

- ①復興の推進及び復興後の当市の持続性の確保
 - ②当市の特徴と各種計画との整合の重視
 - ③広域連携の中で当市が担う役割を示す
 - ④インフラ施設などの有効活用と民間活力の誘発
 - ⑤社会関係資本(サービス)の整備
 - ⑥人材育成の重視
- また、ILCと共生するまちづくりにおける課題は、次のとおり。
- ①低未利用地域資源の適切な管理と活用
 - ②「関わり」の拡大に向けたシナジープロモーションの強化
 - ③交流拡大に向けた人材育成
 - ④モビリティ・公共交通体系の強化に向けた取組
 - ⑤当市及び気仙地域の強みの活用
 - ⑥広域生活圏の進展に向けた取組
 - ⑦地域エネルギー供給を取り入れたまちづくりの検討
 - ⑧波及効果などの定量的算出
 - ⑨推進体制の構築

いっぱん質問

ここが聞きたい 市政課題で活発な論戦

平成30年市議会第3回定例会の一般質問は、9月12～14日の3日間行われ、15人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。



小学生の稲刈体験



奥山行正 議員

問 農業の振興と農地の効率的な利用について

答 地域の実情に応じた農業の振興を図る

いて、農家意向調査や地域懇談会を実施したが、その結果について伺う。

問 農業振興地域整備計画の見直しの基礎資料とするため、今後の地域の農業振興のあり方などにつ

答 部長 農業者の高齢化や担い手不足・鳥獣被害による営農意欲の減退や耕作放棄など、将来の農業経営に対する不安や不満を抱えている現状がより鮮明になった。農業者とともに、将来

の地域農業のあり方等について検討を行い、より地域の実情に応じた農業の振興を図っていきたい。

林業の振興について

問 林業を取り巻く環境は、長期にわたる木材価格の低迷、過疎化や高齢化の進行により、山林の管理が十分に行き届かず荒廃が懸念されているが、林業振興のためどのように取り組んでいるか伺う。

答 部長 長引く木材価格の低迷等による林業経営意欲の減退が深刻化し、管理が適切に行われていない森林が増えていく。水源涵養機能・山地災害防止機能・木材等生産機能など森林の有する多面的な機能を総合的に高度に発揮させるため、それぞれの森林が特に期待されている機能に応じて、適切な森林施策の実施、森林病虫害や野生鳥獣の被害対策などの実施による森林振興に関する取組を推進していきたい。



北部学校給食センター

問 「障害者雇用促進法」改正から2年以上が経過。当市では今年、障がい者の尊厳と地域共生社



津上 清 議員

問 誰もが意欲的に働ける雇用環境づくりを助成制度活用等の周知に努め雇用拡大を図る

会の構築」を基本目標とした「第3次障がい者福祉計画」が策定された。障がい者が意欲を持って働くことは最も大切であり、労働力不足解消へも大きな貢献が期待されることから法定雇用率適用事業所の雇用環境について伺う。

答 市長 大船渡公共職業安定所管内の法定雇用

問 毎月の献立づくりや衛生管理等、細心の注意

食材費高騰の影響は

率達成企業は64・9%で合計111人が雇用されている。今後、平成33年4月までに雇用率や対象企業の範囲が拡大される予定となっていることから、障がい者を雇用した場合などの国の助成制度活用等について関係機関との連携を強化し、周知を図り、雇用拡大につなげたい。

の上で調理されている学校給食は食の安全やバランスを取る重要な役目を担っている。限られた給食費の中で、食材費等の大きな変動による調理コストは、給食に影響はないか伺う。

答 教育長 野菜や魚類は、異常気象や近年の不漁に伴い、出荷量が減少し、価格は安定せず高騰しており、学校給食への影響は少なからずある。食材の不安定要因はあるが、工夫を凝らし安全な給食提供に努める。

問 市民体育館を中心とした一体的な整備計画を

答 新たな一体的整備は慎重にならざるを得ない



千葉 盛 議員

問 市では、青少年ホームを解体するが、その周辺には市民体育館やテニスコート、働く婦人の家、

体育センター等様々な施設があり、スポーツ施設を中心に一体的に整備していく計画が必要である。そこで、国の補助方針も示されていることから、スポーツ交流人口の拡大のため、現状での市民体育館では使用環境も悪く、大会やスポーツイベント等の誘致も難しい

ことから、新設が必要であり、周辺施設も含めながら、体育館やテニスコートなどスポーツ施設を中心とした一体的な整備計画が必要と考えるが、見解は。

答 市長 新たな施設整備は、今後、厳しい財政運営が想定される中、国で新たな財政支援の仕組みを作っても、建設費の地元負担分やその後の長期にわたる維持管理費の確保などの課題もあり、総合計画や財政計画、公

共施設等総合管理計画との整合を図ったうえで進めるべきである。市民体育館を中心としたエリアは、市民体育館やその周辺施設の解体新設により、新たに一体的な施設整備を図ることは慎重にならざるを得ないところである。今後、既存施設の活用を基本とし、利用者のニーズに可能な限り応える形で整備に努めるとともに、市民体育館脇の市民プール跡地の有効活用について、庁内の関係部署間のもとより、関係団体と協議していく。



市民体育館



避難場所にもなっている神社

問 災害は単独で発生するとは限らない。集中豪雨による土砂災害と津波被害が発生する等の複合



平山 仁 議員

問 複合的災害への対応は
答 複合的要素も考慮し
避難場所等の選定を行う

的災害についての見解を伺う。
答 部長 大雨による災害と津波による災害が複合的に発生することも十分に考えられるが、大雨による災害と津波による災害では、災害対応が異なる。大雨による災害は、気象庁や県等から事前にある程度の情報を収集で

きることから、土砂災害等が発生する前に避難を完了させるため、早めの避難準備・高齢者等避難開始の発令等の取組を行っている。これに対して津波は、いつ発生するか予測が難しい災害であり、津波のおそれがある場合には直ちに高台への避難が必要となるため、防災行政無線で避難を呼びかけるなどの対応となる。

大雨による災害と津波による災害が複合的に発生した場合は、それぞれ異なる状況が異なることから、その時点で適切に判断し必要な対応を行っている。なお、現在指定している避難場所・避難所については、津波による浸水のおそれがない場所となっているが、今後予定している洪水や土砂災害を想定したハザードマップの作成の際には避難場所や避難経路などについてワークショップを開催し、住民と協議しながら、津波災害と複合的要素も考慮した避難場所の選定を行っていきたい。

問 市営住宅化による
入居希望への施策の効果は

答 応募して難しかった入居が可能になる見込み



伊藤力也 議員

問 この度の災害公営住宅の入居条件の変更に
り、今後、入居対象者の
範囲が「住宅に困窮する

答 部長 災害公営住宅の入居条件は、一定所得以下の世帯であることなど市営住宅と同じである。なお、東日本大震災に係る家賃減免の対象とはならない。行政効果に

答 部長 災害公営住宅の入居条件は、一定所得以下の世帯であることなど市営住宅と同じである。なお、東日本大震災に係る家賃減免の対象とはならない。行政効果に

業務継続計画の

必要性について

問 東日本大震災の対応
を受けた業務継続計画策

定の必要性を伺う。
答 市長 業務継続計画を策定する必要性は、あらかじめ優先的に実施すべき業務を定めておくことであり、東日本大震災の教訓を生かして、災害発生時に行政の機能を低下させないことである。重要なことは、初動対応を迅速に行うためにも、事前に首長の不在の場合の職務代行順位や、庁舎が使用できない場合の代替施設を定めておく他、非常時優先業務の整理を行うておくことである。



災害公営住宅



日本一早い初さんま祭

問 交流人口、観光人口の拡大が大船渡市のさらなる復興へと加速させ、市民の喜びにつながって



森 亨 議員

答 統括監 平成29年のイベントの入込数は約11万9000人で、年間観光客入込数70万7000人の約17%を占めている。実行委員会では、イベント

問 今後の小中学校へのエアコン設置の予定について伺う。

答 次長 全国的に夏場の猛暑への対応が課題となっている。エアコン設置

問 イベントによる交流人口の拡大について、今後も行っていく

答 統括監 平成29年のイベントの入込数は約11万9000人で、年間観光客入込数70万7000人の約17%を占めている。実行委員会では、イベント

問 イベントによる交流人口の拡大について、今後も行っていく

答 統括監 平成29年のイベントの入込数は約11万9000人で、年間観光客入込数70万7000人の約17%を占めている。実行委員会では、イベント

問 今後の小中学校へのエアコン設置の予定について伺う。

(7) 大船渡市議会だより
30.10.22 (No.134)

問 震災から7年半が経過し復興事業も完了間近の中、その後を見据えた街づくり施策に地域経済



金子正勝 議員

答 復興需要収束後の落込みを留めることが課題

問 震災から7年半が経過し復興事業も完了間近の中、その後を見据えた街づくり施策に地域経済

答 統括監 平成29年のイベントの入込数は約11万9000人で、年間観光客入込数70万7000人の約17%を占めている。実行委員会では、イベント

問 今後の小中学校へのエアコン設置の予定について伺う。

答 次長 全国的に夏場の猛暑への対応が課題となっている。エアコン設置

問 地域経済の現状と今後の展望について

答 市長 1つ目は被災跡地を活用した新しい産業の立地で、末崎町で民間事業者によるトマト通年栽培施設の立地が決定し、越喜来地区においても新たなイチゴ栽培施設の進出が検討されている。

答 市長 1つ目は被災跡地を活用した新しい産業の立地で、末崎町で民間事業者によるトマト通年栽培施設の立地が決定し、越喜来地区においても新たなイチゴ栽培施設の進出が検討されている。

問 今後の小中学校へのエアコン設置の予定について伺う。

答 次長 全国的に夏場の猛暑への対応が課題となっている。エアコン設置

答 復興需要収束後の落込みを留めることが課題

問 震災から7年半が経過し復興事業も完了間近の中、その後を見据えた街づくり施策に地域経済

答 統括監 平成29年のイベントの入込数は約11万9000人で、年間観光客入込数70万7000人の約17%を占めている。実行委員会では、イベント

問 今後の小中学校へのエアコン設置の予定について伺う。

答 次長 全国的に夏場の猛暑への対応が課題となっている。エアコン設置



越喜来の被災跡地

問 中心商店街の将来と
民間への移行策について

答 具現化による民間経済へ
円滑な移行を図る



船野 章 議員

問 私は、6月議会において、「中心商店街に係る再生の在り方」と題して通告質問した。

ところがその答弁は、厳しい情勢、二重債務の買取、補助金の交付、活気が溢れる商業の振興等で、どの答弁をとっても抽象的で具体性に乏しく集客に結び付く施策になく憤りさえ感じた。そこで、前回同様の趣きにある質問を行う。
市長は中心商店街の再

生なくして復興はありえない。民間活力を活用し軟着陸を目指すとしている。手詰まり感さえ覚えるがそこで、中心商店街のあるべき姿と民間への移行策を具体的に伺う。

答 市長 中心市街地の大船渡駅周辺地区は、災害に強い産業振興・安全・安心な整備事業を進めている。このような中、地域の特性や大船渡らしさを活かしつつ中心商店街を形成し、賑わいを生み出し魅力的な街づくりを展開している。少子高

齢化・人口減少や後継者不足による空き店舗の増加等、取り巻く環境は変化しており商店街の役割が重要とされ変革を迫られている。今後においては、市の事業や国・県等の各種制度を活用した支援・商工会議所と連携した活動への支援を行うとともに、交流人口の拡大をはじめ、大船渡市まちひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策・プロジェクトの具現化による民間活力経済への円滑な移行を図りたい。

少が続く状況下の市政にあっては、産業振興に向けて積極的に取り組み、地域経営の担い手となる人材を確保・見出しながら、将来にわたる持続的なまちづくりを推進するべきと考える。



大船渡湾の水質は

問 当市の将来像と方向性は

答 持続的なまちづくりを
推進すべきと考える



志田嘉功 議員

問 市長の政治姿勢における、当市のあるべき将来像と方向性について、市長の見解を伺う。

答 市長 「地方創生」と「復興の総仕上げ」の連動による成果を礎とし、「持続可能なまちづくり」を推し進めることが、将来におけるあるべき姿と考える。
今後において中長期的に対応しなければならぬ課題は「人口減少」問題である。当面、人口減

問 大船渡湾水環境保全計画における、東日本大震災後の湾の環境について伺う。

答 部長 県の水質測定結果では、「化学的酸素

震災後の湾の環境は

少が続く状況下の市政にあっては、産業振興に向けて積極的に取り組み、地域経営の担い手となる人材を確保・見出しながら、将来にわたる持続的なまちづくりを推進するべきと考える。

要求量」は震災後に大きく改善したが、震災から年数が経過し、29年度の測定結果では、震災前の状況に戻りつつある。
また、底生生物の有機汚濁が進んでおり、水中の溶存酸素量が不足した水域となる可能性、さらに湾口部の海水交換量は震災以降、経年的に低下している。
今後とも、湾内の水質状況、海水流量などについて、調査を継続し、実態について把握していきたい。



大船渡駅周辺地区の街並み



勤労青少年ホーム

問 地域助け合い協議会は「介護」も担うのか

答 まずは介護が必要でない高齢者に主眼をおく



東 堅市 議員

問 高齢者対策として各地区に「地域助け合い協議会」を設立しているが、この会にお年寄りの介護

まで期待することは無理だと思う。

答 部長 第7期介護保険事業計画は、地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、地域で高齢者を支える体制づくりを推進することになっている。

ここでこの活動は「介護予防」の段階の取組と考えていいか伺う。

今回の計画では、地域における生活支援と介護予防の核となる地域助け合い協議会の活動について、まずは現在介護が必要ではない高齢者を主眼に置いた取組を進めることにしている。

問 三陸道と根白漁港を結ぶルートについて

答 部長 三陸沿岸道路の供用区間が広がって交通ネットワークが充実していく中で、市内の道路事情が気になっている。吉浜イ

ンターチェンジと吉浜の中心漁港である根白漁港を結ぶルートについてどのように考えているか。

答 市長 根白漁港と県道を結ぶ2路線は、どちらも勾配がきつく急カーブである。この点を解消すべく、県では漁港の西側に新たな道路を検討していた経緯があるが、急峻な地形や転石層からなる土質のため、相当の事業費が見込まれ、実施に至らなかった。市において計画した場合も、実施は困難と考えている。

問 勤労青少年ホームの建物は存続し活用すべき

答 総合的に勘案し解体することが最善と判断



今野善信 議員

問 勤労青少年ホームは、利用者の減少や耐震基準を満たしていないことから廃止・解体の方針が示され

答 市長 勤労青少年ホームは震災後一階部分を改修し活用されてきたが、二階には体育室もあり、市民体育館や婦人の家と同じ敷地内にあることから駐車場が共用できるなど広い活用が考えられる。改修したばかりの建物であり、存続させ活用すべきと考えるが見解を伺う。

ホームは東日本大震災により大きな被害を受けた。平成26年に復旧工事を経て利用を再開したが、利用者数は伸びなかったことから、平成29年に一般市民に対し、使用料を徴収し施設を広く開放した。平成29年度に耐震診断を実施したところ、現行の耐震基準を満たさない建物であることが判明し、この診断結果を踏まえ、耐震改修と解体について検討を行ったが、総合的に勘案した結果、勤労青少年ホームを廃止・解体することが最善

であると判断した。地域づくりについて

問 地域づくりについて地区・地域に期待することは。

答 室長 人口減少社会においても持続可能な地区をつくることである。地区が一体となった活動を行う体制が整備され、住民が主体となって、地区の課題を自ら解決し、地区外からも人を呼び込む魅力ある姿を実現することを期待している。



根白漁港連絡道

問 地域公民館の
自主防災組織はなぜ必要か

答 組織的な防災活動が
防災力の強化につながる



三浦 隆 議員

問 三陸沿岸の長い歴史の中で地震や津波の被害を受けた経験から各地域でも、緊急時の助け合い、

支えあいの構造が出来上がっていることも考えられる。それらを自主防災組織として立ち上げることの意味と意義は。
答 部長 地域の活動の中で、地域の実情に応じた組織の結成が必要である。防災に特化した自主防災組織を結成することにより、防災活動に組織



市内の浄水場

問 水道の民営化方式は、運営を民間にゆだねる仕組み。安全で安定的な水の供給は市民にとつ



田中英二 議員

問 水道の民営化
(コンセッション方式)について

答 現段階では
民営化の導入の見通しはない

て欠くことのできないもの。民営化を進めた海外では水道料金の高騰、異物混入、汚濁発生などで再公営化が拡がっている。ところが、政府は民営化を進めるとしている。海外で民営化し、破綻しているこの方式を市はどう考えるか。
答 所長 震災時を除い

問 市内には数百カ所の土砂災害危険箇所がある。当市にも想定外の雨が降る恐れがある。西日本の豪雨では避難警報を聞いても避難率は僅か

土砂災害対策について

で24年度以降は黒字経営を維持している。民営化の見通しはない。人口減で収益の減少もあるが、財源を有効に活用し計画的に事業を進め、安全で安心な水道水の安定的な供給に努めていきたい。

だったと言われている。市民が自分の住む所のリスクを知り、防災意識を高めていくため、どのような働きかけを行っているのか伺う。
答 市長 来年度に完成予定の洪水・土砂災害に係るハザードマップに、避難場所等も加え、それを各世帯に配布する。自分の住む所の危険性を把握してもらうため、マップの確認、防災訓練、防災学習会等と呼びかけた。

的に取り組むことができ、支援制度などにより、防災力が強化される。近年の大規模災害の教訓から、自主防災組織には、防災教育、避難行動要支援者対策、避難所運営などの取組が期待される。

ギーの導入促進の機運が高まっているなかで、地方都市でも、その流れに竿をさす必要があると考える。その流れと自然環境との調和を当市においてはいかに図っていくか。
答 市長 国では大規模な発電所の建設には環境アセスメントを義務化する検討がなされている。当市でもこの動向を注視し、自然や環境と調和した再生可能エネルギーの導入が図られるよう対応していく。

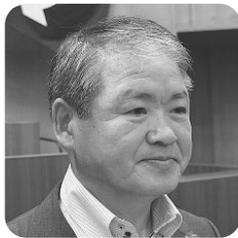


五葉山太陽光発電



土砂災害の恐れのある急傾斜地

問 今年4月から実施した公明党の全国一斉100万人訪問のアンケート調査の分析結果から、中



森 操 議員

もその理由として、「そもそも支援制度を知らない。」企業が過半数であり、企業への周知が課題

小企業への支援策を利用したことがあるか否かの質問に対して、利用したことがある企業が全国では約6割、大船渡では約3割だった。そして利用したことがない企業の中で、その理由として、「そもそも支援制度を知らない。」企業が過半数であり、企業への周知が課題

問 国は人口減への対応支援策に該当するや否や

人口減少への対応で国の支援策に該当するや否や

区域には難しい。

指定する土砂災害危険箇所が940箇所あり、その中で土砂災害危険区域を含む地域は、居住誘導区域には難しい。

問 中小企業への支援制度の周知が課題では

答 広報やホームページ等で周知に努めている

であると判明。当市の取組を伺う。

答 部長 当市では広報やホームページなどを通して、国や県が実施する説明会などへの参加案内をして支援制度の周知に努めるとともに、商工会議所などと連携して相談会、研修会などを開催し相談に応じて支援制度や窓口の紹介などを行なっている。

コンパクトシティ形成への支援をしている。市民の居住の低密度化が進む中で医療・介護・商業等の生活サービス機能や居住の集約・誘導がその内容。その中で居住誘導区域を認定する上で防災との関連の視点で、県が指定する土砂災害危険区域の箇所数とその関連を伺う。

(11) 大船渡市議会だより 30.10.22 (No.134)

問 応急手当講習会を町内会単位で



滝田松男 議員

答 より多くの市民の参加を図りたい

問 突然、心臓や呼吸が止まった人の命を救うためにそばにいた住民が救命措置をする必要がある

答 部長 大船渡消防署管内では、平成29年度67回の救命講習を開催している。のべ1916名の

はどうか伺う。

問 海岸線の倒木処理を

問 海岸線の立木が津波を被ったり地盤沈下で根元が削られ倒木状態となって、時化などで海に流され、養殖施設等に支

障をきたしている。重機が入れない場所もあり、海上からの台船などでの処理ができないかとの声があるがどうか伺う。

答 部長 病害虫被害や災害などにより枯れた木が散見されている。その一部は波浪などで、流木となり養殖施設に被害を及ぼすなどの事態となっている。船舶航行の安全性確保や、養殖場への被害防止を図るため、関係機関等と連携し可能な範囲で対応していく。

方が受講している。そのうち、市民にとって、最も身近な地域公民館での開催は、5か所に留まっている状況であり、引き続き、救命講習の開催を広く呼びかけ、より多くの市民の参加を図ってきたい。



カメラアホールに設置されているAED

当市議会では法定委員会である総務、教育福祉、産業建設の各常任委員会において、閉会中における調査・研究及び視察等を精力的に実施しています。それらの活動がある程度区切りが付いた時点で、その成果等の検証・検討を加え協議し、その後の議会活動に生かしています。

これらは、全て市民の多様なニーズを充分把握した上で、政策に反映させるべく活動をしているものです。

総務常任委員会

公共施設等の 現状について視察

8月24日、「公共施設等総合管理計画に係る施設の現状について」をテーマとして、おおふなと斎苑と市民文化会館・図書館（リアスホール）の現地視察を実施しました。

この活動は、市民に寄り添い市民の願う行政サービスの充実・強化や費用対効果の検討等が主な視点であり、今後復興予算縮小の傾向にある中で、通常予算の適正且つ有効な執行に資するための有効で有用な方法と考えるものです。

約350にも及ぶ施設を今後も維持存続を図るものであり、役割を終えたものがあるとするならば、見直しを加えて、市民ニーズの下に、より一層のサービス向上を目指すため調査していきます。



教育福祉常任委員会

スポーツ施設の現状と 課題の把握へ

8月24日、市内の各スポーツ施設の現状を視察しました。

視察先は、仮設住宅の撤去後に芝生が張り替えられ一新された市営球場、震災後に改修された体育

館とテニスコート、人工芝が張られた新設の赤崎グラウンド、陸上競技場や野球場としても使われる三陸総合運動公園や上屋付きプールを有するB&G海洋センターです。経年により、現在のスポーツ環境に適さなくなった付帯設備や、一定規模の大会の開催が困難な施設の現状を把握しました。スポーツの振興とその交流人口の拡大に向け、今後の在り方を検討することにしました。



産業建設常任委員会

岩手県建設業協会 大船渡支部と意見交換

7月19日、一般社団法人岩手県

建設業協会大船渡支部を訪れ、復興工事の現状や今後の課題について意見交換を行いました。出席者からは、全国各地で地震や豪雨などの大規模災害が多発し、その復旧と市民の安心・安全確保のため、建設業界の力がかつてなく試されているとし、復興後における業界の体制維持や起こりうる災害に対して強い危機感が示されました。

また、人口減少を食い止めるため若者の雇用の場の確保や、より広域的な枠組みで問題解決を考える時期にきているなど貴重なご意見もいただき、復興後のまちづくりのあり方などについて考えを深めることができました。



復興特別委員会

7月27日、復興特別委員会（議長を除く19名で構成）を開催し、今後の復興と将来展望を見据え行なった市議会の提言に係る対応状況について、当局から説明を受け、各委員から意見等の質疑を行いました。

その中で、国道の交通規制に関する諸問題、また避難行動要支援者名簿の消防団等への提供等の課題が指摘されました。

いずれの意見についても、当局から今後関係機関である三陸国道事務所・岩手県・警察・消防等の協議を通じて、鋭意取り組み、調整を図っていくこととし、様々な角度で庁内においても更なる調整の上、議会に報告することになりました。

I-LC誘致推進議員連盟

8月21日、陸前高田市コミュニティホールを会場に、平成30年度気仙地区議会国際リニアコライダー誘致推進議員連盟総会が開催されました。

これまでの活動報告及び今後の活動方針等が全会一致で承認されました。総会后、岩手アルザス交流



8月21日、気仙地区議会議員協議会が開催されました。大船渡市・陸前高田市・住田町の議会議員が一堂に会し、それぞれの市・町から提出された9つの要望が可決さ

気仙地区議会議員協議会

委員会会長である平野ユキ子氏を講師に、「I-LC誘致とその波及効果について」の講演会を開催し、誘致に向け取り組みむべき活動や議員間の共通の認識となる意見交換により、気仙における経済の活性化の構築方法等、一枚岩となるよう申し合わせを図りました。



8月8日、第7回大船渡市議会・陸前高田市議会・奥州市議会の三市議会の議員研修会が奥州市で開催されました。当研修会は、平成24年度から持ち回りで開催しています。

三市議会議員研修会

同協議会で可決された案件は、相互に連携し共通の課題として、共通認識の下に協力し、地方行政の振興発展に資することを目的とし、今後必ずや実現を図るべく、岩手県等の関係機関に対して鋭意働きかけることを確認しました。

議会改革研修

研修会は、国立天文台の旧緯度観測所本館を保存・改修した奥州宇宙遊学館で行われ、同館長の中東重雄氏を講師に、「I-LCに何が期待できるのか？」と題して同技術つ その技術」と題して同技術がもたらす波及効果等の講演で、今後の誘致活動への認識を新たにしました。

9月3日、全議員を対象として、先に制定施行している大船渡市議会基本条例や各常任委員会からの提言について評価・指導を仰ぐために研修会を開催しました。

講師には、早稲田大学マニフェスト研究所事務局長の中村健氏を招き、同条例の検証や提言の進め方及び考え方について先進事例等を参考に学びました。

また、プロセスや内容を発表し、講師からは、様々なアドバイスをいただきました。

先進事例を参考として議会政治に望む今後の姿勢等大いに勉強になりました。

大船渡市議会からのお知らせ

平成30年第4回定例会の日程(予定)

第4回定例会の開催日程をお知らせします。皆様の傍聴をお待ちしております。

なお、日程は変更される場合があります。

12月14日(金)	初日
12月19日(水)	一般質問
12月20日(木)	一般質問
12月21日(金)	一般質問
12月25日(火)	最終日



編集後記

暑い日と涼しい日が交互にやってきた夏が過ぎ、道の両側には紅紫の萩の小花が咲乱れ、白銀のススキの穂が垂れます。

9月定例会の一般質問と決算審査特別委員会では活発に意見が交わされ定刻の時間もオーバーしました。

この「だより」には、議会でのやり取りのエキスを載せました。目を通していただけたら編集委員冥利に尽きます。

	委員	副委員	委員	市議会だより 編集委員会
”	員	長	長	
森	田	船	東	
中	上	野	山	
英	清	章	行	
亨	二	章	正	

視点 命を守る

全国各地で地震や豪雨が発生し、まさに「災害列島」の様です。

先の北海道の地震。厚真町の山肌のいたるところが崩れたのを目にして、こんなことが起きるのかと驚きました。多くの犠牲者が出ました。

一方、温暖化・異常気象による想定外といわれる豪雨。それによる大規模な土砂崩れも各地で発生し、多くの犠牲者が出ています。巨大な岩が土石流となって押し寄せ、家屋がひとたまりもなく破壊された光景も目にしました。

当市内にも940カ所におよぶ土砂災害危険箇所があります。

今日、時雨量100mmは特別ではありません。当市も例外ではなく、大規模な土砂崩れが発生して街が潰されかねません。

現状では、そのような土砂崩れを防ぐことは無理でも、被害を小さくする事は出来るはずです。

豪雨によって自分の住む場所がどんな危険にさらされるか知っておき、いち早くガケ地の近くから避難すれば、命を守ることは出来ます。

先の大震災・津波で私たち市民が得た重い教訓を生かし、いち早く避難する、避難のサポートをする、それが互いの命を守ることにつながるのではないのでしょうか。

議会：主な活動日誌

- 7月23日 光政会会派視察(～25日)
- 26日 議会運営委員会
- 27日 全員協議会、復興特別委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、月例会議
- 31日 総務常任委員会
- 8月1日 議会運営委員会の北上市議会視察
- 4日 三陸・大船渡夏まつり(市民道中踊り)
- 6日 議会運営委員会
- 7日 会派代表者会
- 8日 第7回大船渡市議会・陸前高田市議会・奥州市議会議員研修会
- 9日 正副議長・常任委員長懇談会
- 10日 大船渡地区消防組合議会第1回臨時会
- 20日 総務常任委員会
- 21日 気仙地区議会国際リニアコライダー誘致推進議員連盟総会・研修会、気仙地区議会議員協議会総会・研修会
- 22日 議会運営委員会
- 24日 総務常任委員会の市内公共施設視察、教育福祉常任委員会の市内スポーツ施設視察
- 28日 月例会議、市政調査会役員会
- 29日 タブレット端末操作の議員研修会
- 30日 産業建設常任委員会
- 9月3日 議会基本条例の検証等の議員研修会
- 4日 議会運営委員会
- 7日 第3回定例会(初日)、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、議会運営委員会
- 12日 第3回定例会(一般質問)
- 13日 第3回定例会(一般質問)
- 14日 第3回定例会(一般質問)、市政調査会役員会
- 19日 決算審査特別委員会、会派代表者会
- 20日 決算審査特別委員会
- 23日 三陸・大船渡東京タワーさんままつり
- 26日 第3回定例会(最終日)、産業建設常任委員会
- 27日 議会運営委員会
- 28日 月例会議
- 10月1日 産業建設常任委員会と市内企業との意見交換
- 4日 全員協議会、議会運営委員会
- 10日 産業建設常任委員会行政視察(～12日)、総務常任委員会
- 16日 総務常任委員会行政視察(～18日)、教育福祉常任委員会

